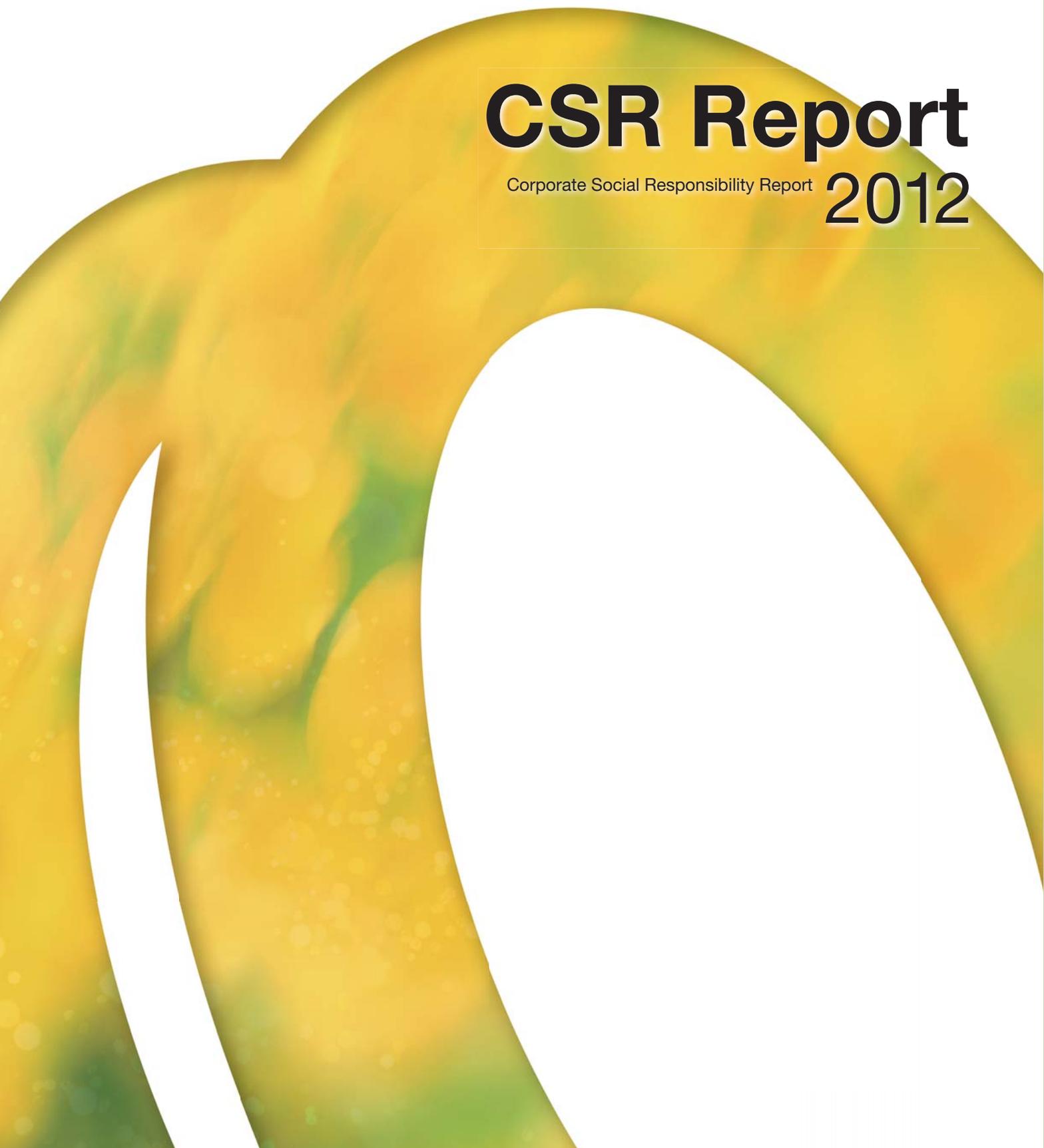


Quality is more than a word



CSR Report

Corporate Social Responsibility Report 2012



編集方針

- エスペック株式会社の発行するCSRレポートは、当社が果たすCSR(企業の社会的責任)の考え方と活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的に発行しています。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつエスペックにとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しました。特に重要と考える取り組みについては特集ページにて取り上げました。
- 企業活動の報告に関しては「CSRマネジメント」「社会性パフォーマンス」「環境パフォーマンス」の3部構成としています。
- 当社ホームページ上でも関連情報を開示しています。
エスペックホームページ：<http://www.espec.co.jp/>
- 経済パフォーマンスの情報につきましては、ファクトブックをはじめとする各種IR資料をご覧ください。

対象範囲

【事業所の対象範囲】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、すべての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。

【対象期間】

主に2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)を対象期間とし、過去より継続して実施してきた内容および直近の内容についても掲載しています。

準拠したガイドラインなど

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標」
- ・ GRI(Global Reporting Initiative)
「GRIガイドライン第3版(Sustainability Reporting Guidelines version 3.0)」

発行時期

毎年10月発行

CONTENTS

THE ESPEC MIND (企業の価値観)	02
TOP MESSAGE	03
ESPECの事業	05
特 集	
持続可能な社会にむけて 未来を切り開く先端技術の研究開発への貢献	07
CSRマネジメント	11
社会性パフォーマンス	
お客さまとのかかわり	13
従業員とのかかわり	15
取引先さまとのかかわり	18
株主・投資家さまとのかかわり	19
社会とのかかわり	21
環境パフォーマンス	
環境マネジメント	23
環境に配慮した製品	27
環境に配慮した工程	29
社会からの評価	30
事業活動のマテリアルバランス	31
実績データ	32
環境会計	33
会社概要	34

創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

起点

公器として、より高い価値を交換すること 企業の存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスペックも同様、「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると当社は考えています。

使命

環境創造技術でより確かな生環境を提供 エスペックが追求すべき永遠のテーマ

エスペックは「環境創造技術」を核とする事業で、「より確かな生環境を提供すること」を使命としています。生環境とは、すべての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスペックの事業が独創的であるからにほかなりません。

スタイル

プログレッシブ ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスペックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ（進取的）」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のかなめとしたように、プログレッシブであることは当社が大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブと共に、リアル（誠実な）、オープン（開放的な）、フェア（公正な）といった企業姿勢も大切にしています。

宣言

エスペックが社会に約束すること 良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大するなかで、順守すべきものや尊重すべきものが明確になってきました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば、「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会的な良識や人々の考えといったものがあり、当社はその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。

「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。

ステークホルダーのみなさまへ

この一年、未曾有の大震災を経験した私たち日本人は自然への畏敬、絆の大切さ、経済活動のあり方など、実にさまざまなことを考えさせられました。政治や社会、経済においても緊急の課題が噴出し、それらに対する私たちの選択が未来に生きる人々にとって大きな影響を与えることが明らかとなっています。そのなかでも、とりわけ大きな課題は「エネルギー・環境問題の解決」です。成熟社会の最前線をゆく日本がこの課題にどのように立ち向かい、どのような道を選択するのか、世界中が日本の動向を注目しています。

エスペックはこうした大きな課題についても思考を巡らせると同時に、私たちにできることから着手してまいりました。例えば、グリーンテクノロジー分野の技術革新に対応した製品開発に挑戦し、当社の主力商品においては、消費電力を大幅に削減し、恒温恒湿器の国際標準器となるプラチナスJシリーズを発売いたしました。その他環境配慮型製品の創出にも力を注ぎ、世界中の

お客さまに有用な価値をお届けできるよう取り組んでいます。

当社を取り巻く環境は、依然として先行き不透明ですが、このような状況においても、エスペックらしい企業活動を展開し社会に貢献してまいります。そのために、理念であるTHE ESPEC MINDを具現化した中期経営計画を策定し、進むべき方向を明確にしました。私は、これを実現していくための原動力となるのは、社員一人ひとりの力とエスペック全体のチーム力と考えています。当社は、人材育成のための教育を引き続き強化し、日本だけでなく国際社会からも広く信頼されるグローバル企業へと成長できるよう努力してまいります。

2012年10月

代表取締役社長

石田雅昭



ESPECの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。

エスベックは「環境創造技術をかねめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。環境試験器のパイオニアとして半世紀にわたり、先端技術の発展と信頼を支え続けています。

環境試験の総合ソリューション

私たちの生活は、最先端の技術を駆使した製品や電子機器に囲まれています。新技術が次々と組み込まれ、製品はより高度化し、複雑化しています。こうしたなか、製品や部品の信頼性を確保する環境試験の重要性はさらに高まってきています。当社は、先端技術の発展に欠かすことのできないこの分野において、試験装置の提

供、受託試験、そして装置のメンテナンスはもちろん、製品レンタルなど環境試験の総合ソリューションを提供しています。私たちの事業領域は広く、自動車や電子部品、薬品、食品のみならず、太陽電池や二次電池などグリーンテクノロジーの分野にも及んでいます。

● 環境試験装置

温度・湿度・圧力・振動など環境因子を人工的に再現し、工業製品の信頼性や耐久性を確認する環境試験器を、多様な用途に合わせて豊富な製品群で提供しています。



恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ

● グリーンテクノロジー関連装置

二次電池、パワー半導体、太陽光発電など、環境やエネルギー分野における先端技術の課題解決に貢献する試験装置を提供しています。



二次電池評価用
アドバンスバッテリーテスター



パワー半導体評価用
パワーサイクル試験装置



太陽電池評価用
大型温湿度槽 FMシリーズ

● 受託試験サービス

お客さまの試験の設計・実施から分析・評価、結果に対する報告、提案までトータルなサービスを提供しています。



● 半導体関連装置

半導体などの電子部品に高温で電圧・電流のストレスを与え、短時間で不良品を見つけ出すバーンイン装置を提供しています。

● 計測システム機器

パワー半導体などの電子部品の性能を評価するために、試験の条件設定から試験の評価・分析を自動的に行うシステム機器を提供しています。

● 植物工場事業

無農薬で安心な野菜を計画的に栽培できる植物工場を提供しています。環境創造技術を駆使した植物工場は、食の安全が懸念される昨今、国内だけでなく海外でも特に注目されています。

● 自然環境の復元・創造事業

日本由来の植物を植える自然の「森づくり」、自然の河川を取り戻す「水辺づくり」、生態系という視点から自然環境を復元し、創造する事業を行っています。

PROGRESSIVE PLAN 2013

中期経営計画「プログレッシブプラン2013」

計画実施期間 2011～2013年度

当社は2011年度をスタートとする中期経営計画「プログレッシブプラン2013」を策定しました。大きな成長が見込める環境・エネルギー関連を戦略分野に位置づけ、アジアを中心とする海外市場の開拓をさらに推進します。グローバル企業として国際社会においても信頼される企業となるよう取り組んでいきます。

ビジョン

プログレッシブな考動により、
活力あふれるエスペックに復活する！

中期基本方針

グリーンイノベーションを
絶好のビジネスチャンスととらえ、
“攻めの経営”に徹する！

連結業績目標

売上高 **400億円以上**
営業利益 **32億円以上**

グローバルな総合力

当社は、環境試験市場で高いシェアを誇り、優れた品質と技術力で世界中のお客さまから長年にわたって信頼を得ています。お客さまのニーズをできるだけ深く追求し、それに応えると同時に、お客さまの創造性をさらに高めるサービスの提供を心がけています。こうした努力が当社を世界から信頼されるブランドに育てるのだと確信しています。

当社は、世界各国に9つのグループ企業と販売ネットワークを設置し、世界中のお客さまにクオリティの高い製品やサービスをお届けしています。

- 国内代理店 **48社**
- 海外販売ネットワーク 39カ国 **32社**



本社(大阪市)



上海愛斯佩克環境設備 有限公司



ESPEC KOREA CORP.



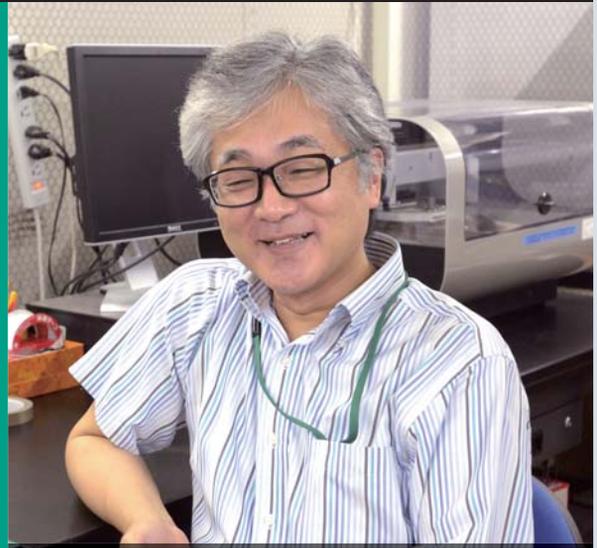
ESPEC NORTH AMERICA, INC.



持続可能な社会において 未来を切り開く先端技術の 研究開発への貢献

今回の特集では、社会を豊かにし産業の発展に貢献する先端技術の研究と当社とのかかわりをご紹介します。大阪大学産業科学研究所・菅沼研究室を訪問し、プリントド・エレクトロクス技術の実用化に向けての研究やパワー半導体の信頼性評価の研究についてお話を伺いました。

今後の日本の産業を切り開くと期待されているこれらの研究分野においても当社の試験装置が使用されています。



菅沼 克昭(すがぬま かつあき)

大阪大学産業科学研究所 教授

東北大学工学系大学院博士課程修了。1996年から大阪大学産業科学研究所教授。科学技術庁長官賞研究功績賞などを受賞

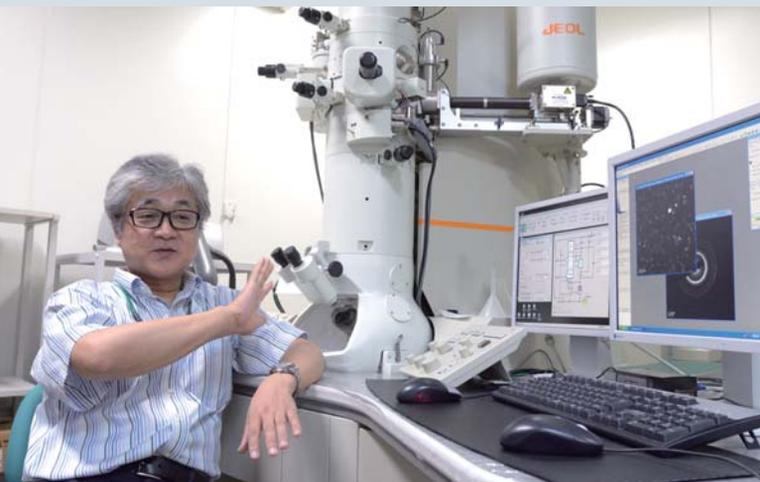
省エネルギー、省資源に向けて動き出した プリントド・エレクトロニクス技術

— 菅沼研究室では世界に先駆けてプリントド・エレクトロニクス(印刷デバイス製造技術-以下PE)の実用化の研究に取り組んでおられますが、PEとはどのような技術でしょうか

▶ PEは印刷技術を活用し電子回路やセンサなどエレクトロニクス製品を製造する技術です。紙や布など柔らかい素材を基板に、電子デバイスを製造することが可能になります。現在、ほとんどの半導体やディスプレイは、光学写真技術(フォトリソグラフィ)を用いて配線パターンを描きますが、PEはインクジェットプリンタやオフセット、グラビアといった印刷技術で、配線やさまざまな電子デバイスを描きます。

— PE技術が普及すると、私たちの社会や産業はどのような変化があるのでしょうか

▶ 携帯電話や液晶テレビはさらに薄くなり高性能化するでしょう。携帯電話はケースの中に電子デバイスが入っているのではなく、ケースそのものに電子デバイスを印刷した構造になります。太陽電池の生産コストは大幅に下がり、各家庭の屋根や外壁にソーラーパネルが設置されるようになるでしょう。また、ヘルスケアの分野では、服に印刷されたアンテナや医療検査の機能を通じて一日の健康状態をチェックし、そのデータを医者に届けることも可能になります。紙や布などの柔らかい素材を基板に電子デバイスを製造することも可能なため、有機EL照明カーテンや電子ペーパー(新聞・書籍)の実用化がすでに進んでいます。



PEを用いた電子デバイス/柔らかい素材にも電子回路が作れます

—PEの実用化に向けて菅沼研究室ではどのような研究に取り組んでおられるのですか

▶ 電気を通しやすい銀をインクとして利用するため超微細粒子にした「金属ナノインク」の開発に取り組んでいます。PEでは金属粒子を含むインクを印刷した後、熱処理によってインク内の金属粒子を焼結させて導電性を持つ配線を形成します。この配線形成において熱処理が必要ですが、耐熱性の低い樹脂基板への適用が難しいとされていましたが金属ナノインクにより低温処理が可能となりました。

—PEは、環境調和性が高いと期待されているのはどういう理由でしょうか

▶ PEは光学写真技術を用いた半導体製造よりも、工程が単純なため設備投資が小さく製造設備のスペースが

小さく済みます。従来の半導体製造プロセスで用いられる露光・エッチングが不要なため、化学物質や水の使用の低減が期待できます。つまりPEは省エネ・省資源の電子デバイスを低コストで製造することができ、環境調和性が高く低炭素社会への貢献が期待できます。

—PEの実用化に向けて信頼性評価はどのように行っているのですか

▶ PEで製造された電子デバイスの実用化に対して、信頼性評価技術の短期解決は不可欠です。そのため、PEで製造された電子回路に対して、絶縁信頼性評価や接続信頼性評価を行っています。例えば、有機ELや電子ペーパーなどPE技術で印刷した製品を高温高湿試験、温度サイクル試験を行う必要があります。私たちの研究室ではこれら試験を確実に実施できるエスペックの試験装置を使用しています。

プリントド・エレクトロニクス技術の信頼性評価に使用されるエスペック製品



恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ



イオンマイグレーション評価システムと小型環境試験器



導体抵抗評価システムと冷熱衝撃装置(TSAシリーズ)

■主な信頼性評価項目

項目	評価目的	当社試験装置
耐寒性	低温による収縮や安定性の確認	小型超低温恒温器(ミニサブゼロ)
耐熱性	高温による劣化特性を確認	恒温器(パーフェクトオープン)
耐湿性	湿度による吸湿性や劣化の確認	恒温恒湿器(プラチナスシリーズ・小型環境試験器)
耐サイクル性	低温と高温サイクルによる劣化を確認する	冷熱衝撃装置(TSAシリーズ)



省エネルギーを促進する次世代パワー半導体 実用化に向けて信頼性評価への取り組み

—環境に役立つデバイスとして注目されているパワー半導体について簡単に教えてくださいませんか

▶ モーターを駆動したり、蓄電池を充電したり、交流を直流電力に変換するなど電源の制御を行う半導体です。エコカーと呼ばれる電気自動車やハイブリッド自動車のモーター駆動、蓄電池の充放電回路、太陽光発電用パワーコンディショナー、エアコンや冷蔵庫のインバーターなどいろいろなものに搭載されています。環境やエネルギーへの対応が重視される中、省エネに役立つデバイスとして活用されています。

—菅沼研究室での研究内容について教えてくださいませんか

▶ 次世代のパワー半導体であるSiC素子(シリコンカーバイド)に対応する新しい材料の実装技術開発を行っています。特に、半導体素子の接合技術は重要な課題の一つであり、200℃以上高温での作動を想定した高耐熱性及び素子の高発熱を解決できる高熱伝導率を備えた接合材料の開発が必須です。これまでの技術開発では、金系はんだ合金や銀ナノペーストによる半導体チップの接合材料は耐熱性及び高熱伝導を実現しているが、コストが非常に高いため、汎用パワー半導体に適用するには難点でした。現在、純亜鉛と微量元素を加えた合金系や安価な銀フレークを新たな接合材料として提案し、SiC素子の接合に適用し欠陥のない良好な接合をえることに成功しています。

—菅沼教授は30年以上前からパワー半導体の接合材料の研究をされていますね

▶ アルミニウムとセラミックスの接合技術を作ったのは30年前。1990年代にはパワー半導体の絶縁基板の新しい接合方法を開発していました。これはアルミニウムをセラミック基板に鋳造で貼り付ける技術です。これが実用化されたパワー半導体は大手電機メーカーの信頼性試験にも難なく合格し、初代ハイブリッド自動車に搭載されました。

—パワー半導体の接合材料の信頼性評価はどのように行っていますか

▶ パワー半導体が動作する際に発生する熱が、その信頼性に大きく関わってきますので、冷熱衝撃試験は重要な試験項目です。しかしながら、従来の冷熱衝撃試験は上限温度が200℃だったため、次世代パワー半導体の高温での信頼性評価には不向きでした。そこで、エスペックに上限温度が300℃の冷熱衝撃試験装置を特注依頼しました。その試験装置を用いて、-50℃~300℃の激しい温度サイクルをかけた結果、世界ではじめて500サイクルまで劣化が無い接合技術を実現しました。

また、信頼性評価については高電流化、高温動作という状況からエレクトロマイグレーション(EM)発生も検討する必要があります。このEM評価でも装置を新たにエスペックと開発しています。

—菅沼教授には当社の信頼性研究において厚くご指導いただいています。当社への期待、アドバイスをお聞かせください

▶ エスペックさんは、このような試験装置の分野ではトップメーカーですから、これからも新しい信頼性試験に対応した評価装置を先進的に作ってほしいです。新しい技術は信頼性の評価装置がなければ世の中に波及しませんし、そこが日本の技術の強みですので、大いに期待しています。

世界に先駆けた「鉛フリーはんだ」の実用化



エスペックが菅沼教授にご指導いただくきっかけとなったのは、1990年代後半から国家プロジェクトとしてスタートした「鉛フリーはんだ」実用化への参加でした。鉛は人体にも悪影響を及ぼし、鉛の入ったはんだで接合処理された家電製品が産業廃棄物として捨てられると自然環境にも悪影響を及ぼします。このため鉛を含まない鉛フリーはんだの材料開発と信頼性技術の共同研究がスタートしました。菅沼教授のリーダーシップにより、日本は世界に先駆けて全世界の電子機器の鉛フリーの実用化を果たすことができました。この評価試験にエスペックの装置が使用されました。

次世代パワー半導体を評価する エスペック製品



パワーサイクル試験装置



冷熱衝撃装置(300℃仕様)
TSA-202ES-W



エレクトロマイグレーション評価システム

大阪大学産業科学研究所・菅沼研究室紹介

大阪大学産業科学研究所は、新たな産業創成の源泉となる基礎科学を極め、その成果に立脚して応用科学を展開することを目的とした大阪大学付属研究所です。菅沼研究室では、ナノテクノロジーとエレクトロニクスを融合した新たな技術分野の開拓を世界に先駆けて研究されています。

現在、博士課程9名、社会人博士課程3名、修士課程2名、スタッフ8名が在籍されています。



エスペックは、コーポレートガバナンス体制の強化や、コンプライアンスの推進、リスクマネジメント、内部統制システムの構築・運用などに継続して取り組むことで、より社会性・透明性・効率性の高い企業を目指しています。

コーポレートガバナンス

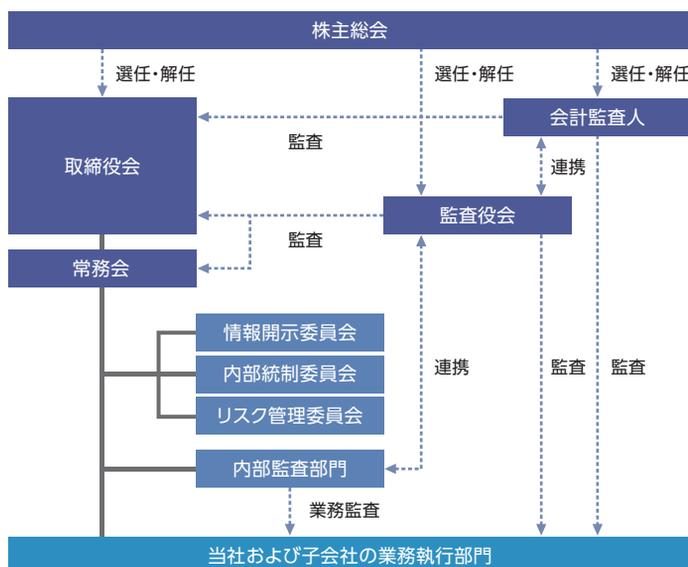
基本的な考え方

企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置であるという「企業は公器」との考えのもと、ステークホルダーのみなさまとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。この考えを踏まえて事業活動を行うにはコーポレートガバナンスの確立は不可欠であり、コンプライアンスの確保と、透明性・効率性の高い経営体制の確立を目指しています。

コーポレートガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役は毎月開催される取締役会や重要会議体に出席し、適正な監査を行っています。2012年6月末現在、取締役は社外取締役1名を含む7名、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成しています。取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っています。また、社外監査役1名を独立役員として東京、大阪両証券取引所に届け出しています。

■ コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス

基本的な考え方

順法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動を心がけています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの『宣言』や『経営理念』などに明記されています。

「エスペック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスペック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、ホームページに掲載し、社内外に公表しています。また、定期的に研修を行うとともに常時携帯するための小冊子を配布しています。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。これにより、不正行為等の未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

当社は「内部者取引（インサイダー取引）管理規定」を制定し、違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。2011年度は、管理職を対象にインサイダー取引に関する教育を実施しました。東京証券取引所作成の教育用資料を用い、基本的な知識の習得を図るとともに当社の関連規定の再確認を行いました。今後は一般社員を対象とした教育も実施する予定です。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社では、全社的なリスクの識別・評価は、所管部門や検討部会で実施し、その結果をリスク管理委員会で審議・承認しています。

個別リスクについては、関連諸規定・付議基準に基づき取締役会や関連会議体で評価したうえで対応策を検討・決定し、所管部門で対応します。また、これらの対応内容を「リスク管理規定」に定め、リスクが顕在化した場合は、「危機対応規定」に基づき適切・迅速に対応します。

情報管理体制

情報管理体制については、情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に、情報管理規定として「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」を制定し、管理の徹底を図っています。

内部統制システムの構築・運用

「意思決定および業務執行が、法令・定款・社内規定を順守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けること」を内部統制に関する基本方針として定めています。

なお、2012年3月期の外部監査において、内部統制の運用評価は適切で、不備・重要な欠陥がない旨の監査結果を得ています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

「エスペック行動規範」において、反社会的勢力排除に向けた基本方針として、社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求を受けた場合も金銭等による妥協をしないことを定めています。

また、対応統括部門および不当要求防止責任者を設置し、外部専門組織との連携体制を構築するとともに「反社会的勢力対応マニュアル」を策定しています。

地震対策

当社では、大規模な地震が発生した場合に備え、事業の継続と社員の安全を確保するため、「危機対応規定」、「地震対応手続」を設定し、緊急時の対応を社員に周知しています。すべての国内事業所に非常食などの災害備蓄品を配備するとともに、定期的に防災セミナーや防災訓練を実施しています。

2011年度は、巨大地震発生時の社員の安否確認方法を見直し、安否情報の報告・共有方法について周知徹底を図りました。また、これら安否確認方法を記載した「巨大地震発生時安否確認カード」を作成し、全社員に配布しました。今後は全事業所を対象に安否確認訓練を実施する予定です。

電力供給問題への対応

従来から継続している空調温度設定の制限や照明の間引き・消灯などの電力削減策をさらに強化するとともに、エレベーターの一部停止やピーク時間帯におけるパソコンのバッテリー運転への切り替え等、新たな取り組みも実施しました。また、工場では連続運転を伴う検査をピーク時間帯を避けて実施するとともに、受託試験所では試験器の立ち上げのタイミングをずらすなどして平準化を図っています。さらに、計画停電が実施された場合に備えて、勤務日の変更や受託試験の試験設備を全国の試験所に移動させることなど対応策も検討しました。

お客さまとのかわり

エスペックでは、製品の販売からアフターサービス・廃棄まで、お客さまに信頼と満足を提供し続けていけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

製品・サービスの品質保証

「総合力を結集した商品作り」を基本方針に、製品とサービスの品質向上に取り組みました。

品質方針

当社は、お客さまが品質保証活動で使用される環境試験器を提供しており、当社製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。当社は、「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

品質保証体制

企業のグローバル化に対応すべく、国内外においてEQA (ESPEC Quality Assurance) と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。

また、1993年に国内他社に先駆けて品質国際規格「ISO9001」の審査・登録を行い、その後2008年ISOの改正を受けて、品質保証体制の継続的改善を実施し、エスペック製品のさらなる品質向上に努めています。

2011年度は、総合力を結集した商品づくりでお客さまに満足いただける製品とサービスを提供することを基本方針としCS本部を新設、各部門の連携を密にし

た品質保証活動で、製品とサービスの品質向上に取り組みました。クオリティの高い製品の提供とグローバルな品質保証体制により、お客さまの信頼・要望にお応えしています。

QMC活動

2006年度より、これまで生産現場を中心としたQC活動を、日常業務の中から顧客満足向上・付加価値創造の実現を目指す「小集団活動」へと転換し、QMC (Quality Management Circle) 活動として実施しています。QMC活動は、生産部門だけでなく、営業・スタッフ部門から開発部門までを対象とした全員参加型の小集団活動であり、「全てはお客さまのために」という視点で、全社をあげて取り組んでいます。

2011年度は、108チームがさまざまなテーマで改善活動に取り組み、品質改善やコスト削減、業務効率の向上など大変高い成果を得ることができました。

お客さまへの満足に向けて

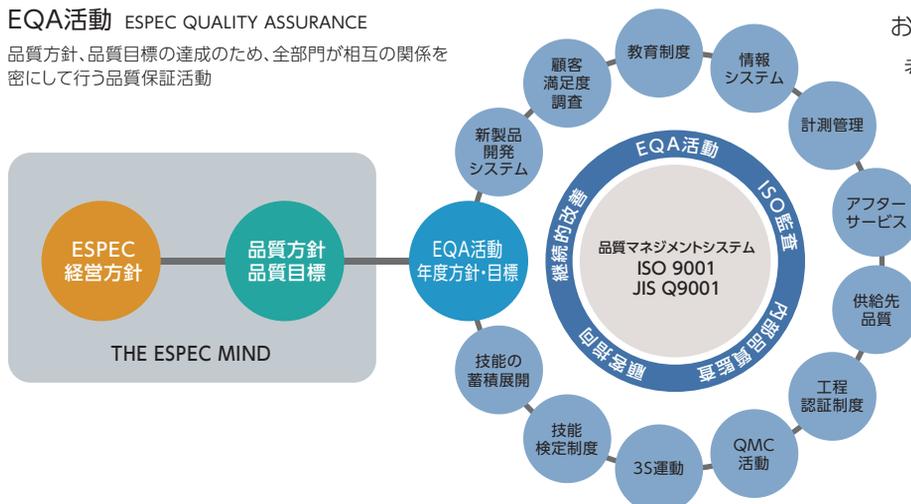
お客さまの課題解決に役立つ付加価値情報の提供を行っています。

信頼性セミナーの開催

お客さまへの信頼性試験における有益な情報を提供する活動として昨年に引き続き、信頼性セミナーを開催しました。東京・大阪・愛知の3会場合わせて200名以上のお客さまにご参加いただきました。

お客さまからのご質問やアンケートを参考にしながら、今後もお客さまのお役に立つセミナーを開催してまいります。

EQA活動 ESPEC QUALITY ASSURANCE
品質方針、品質目標の達成のため、全部門が相互の関係を密にして行う品質保証活動



展示会にて省エネ製品の紹介

当社は、新しく開発した省エネ製品を各種展示会にてご紹介しました。実際に当社製品をご覧いただき、消費電力の大幅削減はもちろん、新機能の利便性や使いやすさの向上などについてご確認いただきました。



カスタマーサポート

予防保全活動と24時間受付サービスでお客様に安心をお届けします。

カスタマーセンター

当社は全国のお客様や代理店さまのお問い合わせにダイレクトにお応えするカスタマーセンターを設置し、技術問い合わせやおさまのニーズに合わせた製品紹介、トラブルシューティングなど、年間約1万件を取り扱っています。

また、オペレータの品質向上及び均一化を図るためモニタリングによる教育を定期的を実施しており、おさまのお問い合わせに対して提案できるようスキルアップを図っております。代理店さま向け情報については随時、新規登録や改訂を行いタイムリーな情報提供に努めています（年間約150件）。

提供している内容についてもアンケートやヒヤリングを行い改善に取り組んでいます。



予防保全とメンテナンス

お客様に安心して製品をご使用いただくため、全国に17拠点のサービスネットワークを構築し、フィールドでのサービスデータに基づいた最適な予防保全活動と24時間受付サービスを行うなど、お客様に安心・安全をお届けしています。

2011年度は、新製品に搭載したバックトレース機能を使用したネット診断サービスを開始し、診断の精度を高めることで試験装置のダウンタイム低減を図っています。

また、フィールドエンジニアに対するアンケート調査・分析を定期的を実施し、フィールドエンジニアの教育や業務改善に反映させ、アフターサービスの向上に役立てています。製品故障時の修理対応速度として、1日以内完了80%を目標（2011年度実績80.8%）に、これからも迅速なサービス対応に取り組んでまいります。

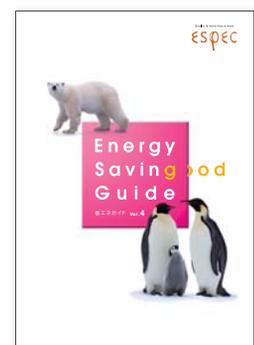
災害復興支援活動

東日本大震災では、当社のフィールドエンジニアがお客様を訪問し、約500台の装置立ち上げ診断を無料で実施させていただきました。また、カスタマーセンターでは、装置の立ち上げ診断のコレクト対応を行いました。さらに、タイ国での洪水においても、お客様を訪問し、約500台の装置を無料で診断させていただきました。



電力供給不足への対応

電力不足への対応については、昨年に引き続き「省エネガイドvol.4」を発行しました。当社製品の使用時における節電方法や新しい省エネ製品のご案内、お客様先での電力削減に貢献する各種サービスについてご紹介しました。



省エネガイド Vol.4

従業員とのかかわり

「エスベック行動憲章・行動規範」において、基本的人権の尊重、差別的待遇の排除、プライバシーの保護、雇用における機会均等および人権侵害行為への対処などを明記し、周知徹底を図るとともに、より良い職場環境づくりに取り組んでいます。

人事方針・制度

「役割と成果」「選択と自己責任」を基軸とした自己実現と働きがいを創出する人事制度の構築に努めています。

人事方針

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり、「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。

また、高いモチベーションと品格を兼ね備え、チャレンジ精神に富む良質な人材の開発・育成に取り組むことで、「社員能力・活力の最大化」を目指していきます。

自己実現と働きがいを創出する人事制度

「役割・成果主義」および「選択と自己責任」の2つを基軸として、役割と成果に応じた、メリハリと透明性・公平性のある処遇システムにより、一人ひとりの「自己実現」を可能にする、「働きがい」のある人事制度の構築に努めています。

●コース選択制度(勤務地限定選択制度)

家庭の事情や価値観・労働観により異動を限定的にすることを望む社員に対し、勤務地限定の選択肢を付与する制度です。2012年3月末現在におけるコース選択状況は「転勤あり(海外含む)」が74%、「勤務地域限定」が26%となりました。

社員表彰の実施

1991年より毎年、特許・実用新案の取得や行政、加入団体等からの表彰など、精励・功労の著しい社員を他の範としてたたえる社員表彰を行っています。

コミットメントセッション(目標管理面談)の実施

全社員を対象とした目標管理面談「コミットメントセッション」を定期的に行っています。社員一人ひとりの目標設定や業務上の課題、今後のキャリアビジョンなどについて、本人と上司が話し合うことで、部門におけるベクトル合わせとコミュニケーションの円滑化を目指しています。



メンター制度の導入

2008年度より、豊富な経験・スキルを持った先輩社員(メンター)が、経験の浅い若手社員(メンティー)と対となって、業務指導から精神面のフォローまでを一定期間行うメンター制度を導入しました。これにより、未来を担う人材の能力開発、教育文化の醸成、コミュニケーション能力の向上を図っています。

グローバル・トレーニー・プログラムの導入

国際的なビジネスに対応できる中核的人材を育成するため、「グローバル・トレーニー・プログラム(海外研修制度)」を導入しました。この制度は、社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通してグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けるものです。

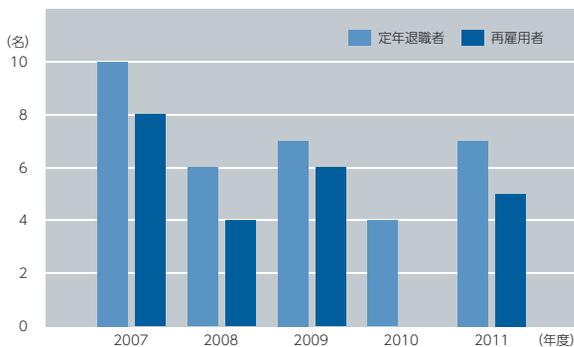
多様性の尊重

年齢や性別など社員一人ひとりの多様性を尊重した職場づくりに取り組んでいます。

定年退職者の再雇用

知識・知恵・技能の伝承ができるように定年退職者の再雇用制度を導入しています。再雇用制度によって、公的年金の支給開始年齢の引き上げに合わせ、段階的に65歳までの雇用を確保するようにしています。

■再雇用者数



障がい者の雇用

障がいのある方が7名勤務しています(2012年3月末現在)。障がい者を、その能力や適性に応じてできるだけ多く雇用できるように、今後も継続して職場環境の改善や職務の見直しなどに取り組めます。

女性の管理職登用

管理職は男性が112名、女性が4名です(2012年4月1日現在)。女性管理職比率は約3%ですが、管理職登用の条件については、男女雇用機会均等法を順守し、性別による格差は一切設けていません。そのため少しずつではありますが、管理職を目指す女性が増加傾向にあります。女性管理職の増加が組織の活性化につながるよう、計画的な育成と登用を行っていきます。

快適な職場環境づくり

社員の安全・健康に配慮した快適で働きやすい職場環境の維持・向上に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスマネジメント

2006年度より改正労働安全衛生法を拡大適用し、単月の時間外労働時間が80時間を超える社員に対して医師による面接指導を義務づけています。また、家庭と仕事のバランスを考慮し、有給休暇計画取得制度やフレックスタイム制度を導入しています。

さらに、次世代育成支援策の一環として、正社員だけでなく契約社員においても育児休業や短時間勤務制度の活用を推進しています。2012年3月末までに延べ73名が育児休業を取得し、延べ38名が育児短時間勤務を選択しており、2011年度では6名が育児休業、6名が育児短時間勤務を利用開始しました。

セクハラ・差別行為に関する連絡・相談窓口

セクハラやその他の差別待遇・いやがらせ行為等について、社員からの連絡・相談を受け付ける窓口を設置しています。本窓口では、男性・女性それぞれ1名ずつ担当者を設けています。

メンタルヘルスケアの推進

心の健康問題への対策として、社員とご家族を対象としたメンタルヘルスケア制度を導入しています。WEB上のストレス診断で毎月自己の状況を確認するほか、eラーニングによるメンタル知識の向上を図り、自己予防を推進しています。また、電話やWEB、面接による相談窓口を設置しています。

2011年度は、外部講師を招き、管理職対象の研修を実施しました。部下との信頼関係の構築やコミュニケーションの取り方など部門内のメンタルヘルスマネジメントについて教育を行いました。

安全衛生活動

主要事業所ごとに安全衛生委員会を設置し、委員による事業所内の安全パトロールを行うなど、労働災害の撲滅、労働環境の改善に努めています。また、交通事故防止の対策として、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。

2011年度の当社の休業労働災害発生件数は0件で、連続無災害日数(不休災害を除く)は577日となりました(2012年3月末現在)。

■安全衛生活動の目標と実績

	目標	2009年度	2010年度	2011年度
労働災害(不休災害を除く)	0件	0件	1件	0件
健康診断受診率	100%	97%	99%	99%
車、バイク、自転車による人身事故	0件	2件	5件	6件
車、バイクによる自責事故	0件	14件	23件	20件

福利厚生充実

社員の多様なニーズへの対応や、より公平な福利厚生サービスの提供を目的として、自身で必要なサービスを選択する選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」を導入しています。育児や介護、学習、旅行など多様なメニューから割引サービスなどを受けることができます。

また、社員の資産形成を支援するため財産形成貯蓄制度では、社員の積立額に対して定率を奨励金として、従業員持株会では、会員の拠出金に対して定率の奨励金を会社より支給しています。

従業員とのコミュニケーション

会社と従業員の双方向のコミュニケーションにより、良好な労使関係の構築に取り組んでいます。

社長メッセージ

社内ホームページ上に、社長メッセージを定期掲載しています。社長の考えや戦略の進捗などを全社員にタイムリーかつダイレクトに伝えることで、経営層と現場のベクトル・価値観の共有化を図っています。

ダイレクトコミュニケーション

2010年度より経営層と一般社員との対話を行う「ダイレクトコミュニケーション」を実施しています。社長をはじめとする全役員が、全国の事業所に出向いて、一般社員から会社の将来や自分たちの仕事についての要望や質問などを聞いています。うちとけた雰囲気の中、経営層と一般社員との間で活発な意見が交わされています。



ダイレクトコミュニケーション

労使関係

当社の労働組合はユニオンショップ制をとっており、組合員は652名、組合員比率は75.3%となっています(2012年3月末現在)。労働組合とは労働協約のもと相互信頼に基づいた健全な労使関係を維持し、対等の立場でさまざまな労使課題に取り組んでおり、毎月「労使協議会」を開催し、情報・意見交換を行っています。

取引先さまとのかかわり

製品・サービスの品質向上において、取引先さまとの信頼関係が重要であると考えています。そのために、エスペックでは、取引先さまとの長期的かつ発展的な関係づくりに力を注いでいます。

取引先さまとのより良い関係を目指して

さまざまな活動を通して、
取引先さまとの信頼関係の構築に
取り組んでいます。

基本方針

当社は取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、関係法令・法規を順守し、公正・公平な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスを適切な品質・価格・納期、環境への配慮を含めて総合的に判断し調達していきます。

法令の理解・順守のために

資材調達において「下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）」の順守を徹底することを目的としたさまざまな取り組みを行っています。

2011年度は、社内独自に作成した下請法遵守マニュアルおよびチェックリストの全面改訂を行い、関係部門への周知徹底を図ると共に、資材部内での自主監査を定期的を実施し、違反行為を未然に防ぐ活動を重点的に行ってきました。また、これまで継続的に実施してきた下請代金法講習会を購買担当者だけでなく、取引先さまと関係のある部署・グループ会社の責任者にまで対象を広げ、下請取引を適正に行える体制の強化に取り組みました。

事業継続マネジメントの取り組み

地震や火災といった自然災害や取引先さまの倒産などの不測の事態が生じた場合、お客さまへのサービスに対する影響を最小限にするための取り組みを行っています。当社資産の金型の現物確認や、取引先さまの経営状況等の確認を定期的を実施しています。その結果、台風12号による洪水被害やタイで発生した洪水被害において、取引先さまの状況や部品の製作・供給状況について速やかに確認を行うことができ、生産現場への影響を最小限に抑えることができました。

「エスペック共栄会」の運営

1981年より取引先さまと当社との相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、40社の取引先さまに参画いただいています。（2012年3月末現在）

2011年度の活動内容としては、工場見学、取引先さまの実務担当者や当社購買担当者との交流イベント、QCサークル活動に関する勉強会を実施しました。また、共栄会設立30周年をむかえ、懇親会や30周年記念史の発行などの記念イベントを開催しました。

「エスペック優良取引先表彰制度」の実施

多大なご協力を賜った取引先さまに対して、感謝の意を表す「エスペック優良取引先表彰制度」を導入しています。

2011年度は、社長賞1社・優秀賞2社・特別賞2社の取引先さまを表彰させていただきました。



優良取引先表彰

グリーン調達の実施

2000年に「エスペックグリーン調達基準書」を制定し、資材調達先に対するグリーン調達を実施しています。グリーン調達取引先の認定基準には「ISO14001」あるいは「エコアクション21」の認証取得または「エスペック・エコ・スタンダード」による環境保全活動の実施を求めており、実現のために講習会や現地指導による活動支援を行っています。

2011年度は「エスペックグリーン調達基準書」の見直しを行うと共に、RoHS規制対応強化等、認定取引先さまのグリーン調達対応におけるレベルアップを図るための活動に取り組みました。

その結果、当社登録部品点数の86%を占める合計109社の取引先さまがエスペックグリーン調達取引先の認定基準を満たしています。

株主・投資家さまとの かかわり

エスペックは、「ステークホルダーへの実直なアカウンタビリティ」を経営理念に掲げ、常に誠実・正直に説明責任を果たすことをポリシーとしています。IR活動においても適時適切な情報開示や説明会・IRツールの充実などに取り組んでいます。

株主・投資家さまとのコミュニケーション

迅速かつ適切な情報開示を経営の重要な責務と認識し、良好なコミュニケーションの醸成に努めています。

情報開示の方針・体制

会社法、金融商品取引法等関係法令、証券取引所のできる適時開示規則等に従って、情報開示を行っています。また、同規則に該当しない情報についても、当社を理解していただくうえで役立つ情報は、積極的かつ公平に情報を開示していきます。

社内体制としては、情報開示委員会を設置し、任意開示情報も含めた開示情報の内容・時期・方法などを審議することで、適時適切な情報開示を実施しています。また、情報開示を行う者（スポークスマン）を限定することで情報の一元化に努めるとともに、ホームページへのタイムリーな情報掲載により、株主・投資家さまへの公平かつ迅速な情報開示を行っています。

開かれた株主総会の実現に向けて

株主総会を株主さまと直接対話のできる貴重な機会であると考え、より多くの株主さまにご参加いただけるよう、集中日を避けて開催しています。

2011年度は6月26日に開催し、125名の株主さまにご出席いただきました。また、総会終了後、株主さまと役員が親しくお話をする時間を設けました。



株主総会

機関投資家・証券アナリスト向け会社説明会

機関投資家・証券アナリストの方を対象とした決算説明会を実施しています。説明会には社長と取締役が出席し、業績や戦略などについて説明しています。

また、個別ミーティングにつきましても東京・大阪を中心に随時行っており、2011年度は約100回実施しました。



決算説明会

IRツールの充実

株主通信やファクトブック、ホームページのIRサイトなどのIRツールの充実に継続的に取り組んでいます。

IRサイトでは、決算説明会の資料や各種財務データ、株主・株式情報など、みなさまに当社をご理解いただくために役立つ情報を積極的に掲載しています。また、IRサイトに新たな決算情報やニュースリリース、IR資料などを掲載した際に、国内および海外の投資家さまにタイムリーにお知らせする情報配信活動も行っています。

IRサイトに対する社外評価

当社のIRサイトは、大和インバスター・リレーションズ社が主催する「インターネットIR表彰」において、「2011年インターネットIR・優良企業賞」を受賞しました。また、日興アイ・アール社が主催する「2011年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」においても、「優秀サイト（総合ランキング）」として認定され、社外より高い評価をいただいています。



■ IRサイト <http://www.espec.co.jp/corporate/ir/ir.html>

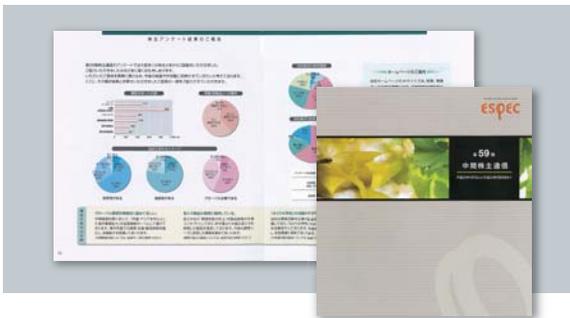
経営へのフィードバック

市場からの貴重な意見・評価を経営にフィードバックし、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。

株主・投資家さまアンケート

当社は、会社説明会開催時などにおいて投資家さまからご意見をいただくほか、株主通信の送付に合わせて株主さまを対象としたアンケートを実施しています。また、この株主通信のアンケート結果については、中間株主通信において報告しています。

2011年度は、1,485名の株主さまからご回答いただきました。

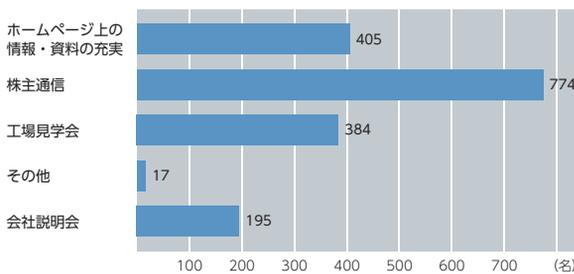


株主アンケート報告 (中間株主通信)

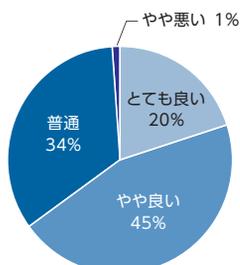
■ 株主アンケート結果 (2011年6月実施)

回答者総数: 1,485名 (男性: 75% 女性: 25%)
 回答率: 24.4%

〈今後充実してほしいIR活動〉 (複数回答可)



〈株主通信の評価〉



市場評価のフィードバック

会社説明会や株主通信送付時に行ったアンケートの分析結果、および個別ミーティングで伺ったご意見などを「IRレポート」としてまとめ、随時発行しています。この「IRレポート」は取締役会で報告を行っており、市場の評価を社内にフィードバックすることで、課題を浮き彫りにし、今後のIR活動や経営の質の向上に努めています。

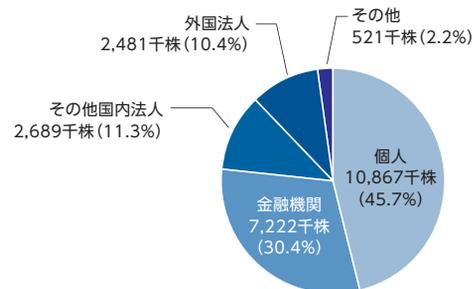
株主さまへの還元

継続性と配当性向を勘案し、株主さまへの配当を実施します。

株主さまへの還元

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当を決定することを基本方針としています。2012年3月期の年間配当金は18円とさせていただきます。

■ 株主構成比 (2012年3月末現在)



株主数: 6,091名

発行済株式の総数: 23,260,372株 (自己株式521,022株を除く)

社会とのかかわり (社会貢献)

エスペックは「良き社会の一員」として、積極的に社会貢献活動に取り組むとともに、一人ひとりがその意義を認識し、社会貢献を重んずる企業風土の醸成に取り組んでいます。

社会とのコミュニケーション

さまざまな活動を通じて
社会のみなさまと交流を持ち、
相互理解に努めています。

公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年、自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置しました。

地球環境保全に関する調査研究や技術開発、緑化の教育・啓発などに対し資金援助を実施しており、これまでに138団体に対し、総額7,160万円の助成を行いました。2011年度は、応募数50件の中から、13件のテーマについて助成しました。



第14回公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」授与式

■ 研究テーマの紹介 (13テーマより抜粋)

- 1 センサ情報に基づく絶滅危惧種アオウミガメの行動圏と生息地利用の解明
- 2 ジーンズを用いた湖水からの大腸菌の除去
- 3 在来マルハナバチの人工養殖とそれを用いた環境調和型ポリネーション技術の開発
- 4 地球温暖化を加速する雪面アルベド低下と雪の汚れの関係
- 5 低炭素都市デザインに資する効率的な風通しと熱・水蒸気・ガス拡散のための都市空間構成手法の開発
- 6 養殖場人工基盤に成立したサンゴ群集を用いた周辺サンゴ礁の再生と、養殖場の影響評価

みどりのカーテン普及・啓発活動

当社は、2007年度よりゴーヤを使ったみどりのカーテンを普及・啓発するさまざまな活動を行っています。



● 宮城県気仙沼市でみどりのカーテンづくり

今年5月、当社ボランティア社員24名が、宮城県気仙沼市の仮設住宅でみどりのカーテンづくりを行いました。この活動は昨年に続くもので、仮設住宅の暑さを和らげる効果などが好評だったことから気仙沼市より要請を受けて、今年は規模を拡大して実施しました。5月26日、27日の2日間、唐桑町全仮設住宅8か所(約300戸)において、当社福知山工場で育てた約1000本のゴーヤやアサガオなどの苗とプランター900個を持参して、当社社員、住民のみなさん、気仙沼市職員の方など約180名が協同で植え付けを行いました。8月には、見事なみどりのカーテンに育ちました。



小原木小学校仮設住宅のみなさん(5月)

みどりのカーテンに成長(8月)

● 「みどりのカーテン植え付け出張授業」を開催

みどりのカーテンづくりに合わせて、小原木小学校・中学校に、子どもたちに大人気のマスコットキャラクター・ゴーヤ先生と当社社員が訪問しました。生徒たちには、地球温暖化防止の大切さをゴーヤダンスを交え、楽しみながら学習してもらいました。ゴーヤ先生と子どもたちは「また、来年も会おうね」と約束しました。



苗の植え付け ゴーヤ先生と別れを惜しむ生徒たち

エスペックの森

神戸R&Dセンター内の「エスペックの森」は、幼苗植栽手法により土地本来の自然植生を利用した「ふるさとの木による、ふるさとの森づくり」を実践したものです。2001年の植樹祭からこれまでに約31,000本の苗木を植樹しました。

●次世代へつなぐ“命を守る森づくり”の大切さ

2011年度より「エスペックの森」を研修の場として、「エスペックみどりの学校・命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー」を関西学院大学の協賛を得て実施しています。本セミナーは、3部構成のプログラムで秋・冬・春・夏の年4回開催しています。第1部は関西学院大学・総合政策学部の教授による講義、第2部は当社社員による森づくり実践講義、第3部は「エスペックの森」を使った環境実習を基本構成としています。関西学院大学・総合政策学部の学生延べ29名が受講しました。

<セミナー開催スケジュール>

第1回 2011年10月29日(土) 13時~16時

- 温暖化を防止する森の機能
- 命を守る森の作り方(植生技術編)
- 実習:どんぐり採取

第2回 2012年 2月23日(木) 13時~16時

- 生活空間に身近な森
- 森のメンテナンス技術・計測方法について
- 実習:植林のCO₂固定能力測定

第3回 2012年 6月16日(木) 13時~16時

- ブナ帯とブナ林文化
- 樹林の再生過程と植物の芽生え
- 実習:苗木づくり

第4回 2012年 8月30日(木) 13時~16時

- 都市をCOOL DOWN
- 森づくりの事例紹介
- 実習:騒音・温湿度計測



樹木のCO₂固定量の推定実習
樹木の直径と高さを計測して算出します

インターンシップの受け入れ

●福知山工場において製品組み立てを体験

京都府長田野工業団地内の福知山工場にて、京都府立工業高校の学生の就労体験を受け入れました。7月に3年生5名が実際の勤務時間に出勤し、社員の指導のもと製品組み立てや加工など実際の作業を体験しました。この就労体験は福知山市が地域社会に貢献できる人材育成を目的に毎年行っているもので、今年で12年目を迎え、当社も長年協力しています。



●エスペックミックでは大学生、中学生が自然環境の大切さを体験学習

エスペックミックでは2005年より中学校の郷土学習訪問を受け入れ、自然環境の大切さを植物を通して学んでもらっています。今年度は1年生5名、2年生2名を受け入れ、苗木づくりなどを体験してもらいました。また、大学生4名が植生調査や植樹祭に参加したり、植物工場の野菜栽培を学ぶなど、実際の業務を体験しました。



被災地域への支援活動

●東日本大震災義援金に寄付

今回の大震災の復興にお役にいただくため、2011年5月、当社・グループ会社、当社グループの役員および従業員から義援金として日本赤十字社の東日本大震災義援金に寄付させていただきました。また、2012年3月にも日本赤十字社に寄付させていただきました。

環境マネジメント

エスペックでは、環境への取り組みを企業経営の最重要課題の一つと位置づけ、継続的に環境マネジメントに取り組んでいます。

環境経営の基本方針

当社は、環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に

環境保護・保全・改善に取り組んでいます。

1996年4月に、全社環境基本方針を定め、以降世の中の動向、ステークホルダーのみなさまからの要請、自社の活動実績を踏まえ、改訂を重ねています。

エスペック環境基本方針

環境宣言

エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。
単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。
いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

基本理念

エスペックは、環境保護・保全・改善が企業経営の最重要課題のひとつであることを認識します。
よって、エスペックは、以下の方針に基づき、地球温暖化の防止、資源循環の促進、生物多様性の保全ならびに環境への汚染防止に努めるとともに、環境マネジメント活動、製品・サービスの継続的改善を図ります。
そして、環境試験装置、電子デバイス装置などの製造、販売、メンテナンス、及び受託試験の提供で、低炭素技術などを開発されているお客さまに貢献する企業となることを目指します。

基本方針

1. 地球温暖化防止への貢献を目指し、技術開発、製品及びサービスの開発を行い、お客さまに提供します。
2. 生物多様性保全に関する研究・教育への支援と啓発を通して、地球環境保全に貢献します。
3. 事業活動・製品・サービスの有害物質の管理やグリーン調達によって、環境への汚染防止に努めます。
4. 企業活動にて発生する排出物と製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)に努めることによって、循環型社会の実現に寄与します。
5. 設計・製造・販売・メンテナンス・事務活動における環境負荷低減によって、地球環境保全に貢献します。
6. 環境関連法規制ならびに組織が同意したその他の要求事項などの遵守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクマネジメントに取り組みます。

これらを実現するために、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・環境目標を設定し活動するとともに、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。

2012年4月1日

代表取締役社長

石田 雅昭

●この環境方針は組織で働く全ての人に周知するとともに、社外に公表します

環境マネジメント推進体制

2011年度は、環境目標を14項目設定し、目標達成にむけて全社一体となり推進しました。

ISO14001の認証取得

当社は、1996年の「環境管理」導入後、事業所単位での環境マネジメント活動と、ISO14001認証取得を積み重ね、継続して環境ガバナンスの強化を図ってきました。2010年度からは6社29事業所で環境マネジメント活動を推進しています。



■ 環境マネジメントシステムの審査登録状況

社名	環境マネジメントシステム	取得年月日
エスペック株式会社	ISO14001	1996年12月26日
広州愛斯佩克環境機器有限公司	ISO14001	2000年12月1日
エスペックテクノ株式会社	ISO14001	2003年3月12日
エスペック九州株式会社	ISO14001	2004年8月4日
上海愛斯佩克環境設備有限公司	ISO14001	2004年9月8日
エスペックミック株式会社	エコアクション21	2005年4月27日

全社環境管理委員会

環境マネジメント活動を推進する母体として、1996年4月から全社環境管理委員会を設置しています。委員長には社長、副委員長には環境管理担当役員が就任し、全社共通の目標管理、各種案件の審議などを行っています。ここでの決定が、それぞれの会社、事業所、事業部に展開され、活動が推進されます。2011年度からは、環境目標の中でも特に、CO₂排出量削減を中心においた環境マネジメント活動を行いました。

環境啓発活動

環境関連行事の開催を通じて、社員の環境啓発に取り組んでいます。

エスペック環境ウィーク

環境保全・改善に対する意識の高揚を目的として、1997年以来、6月5日の「世界環境デー」を含む週を「エスペック環境ウィーク」に設定しています。全従業員、取引先さま、ならびにそのご家族などを対象に、環境啓発に関わるさまざまな取り組みを行っています。

毎年、全社環境大会の開催および「環境功労賞」「環境ポスター・絵はがきコンテスト」などの各種表彰や地域清掃活動などを実施しています。

全社環境大会

環境啓発の一環として「エスペック環境ウィーク」に、全社環境大会を開催しています。従業員および主要な取引先さまの方々、約100名が参加し、社長よりエスペックの製品・サービスを機軸とした環境経営についての発表と、外部講師による講演を行いました。



全社環境大会

環境社会検定試験(eco検定)の取得奨励

幅広い知識をもって環境問題に取り組む人づくりを目的としたeco検定の取得を奨励しています。2011年度は、管理職の約90%、全従業員の約45%が合格しています。

第5次環境中期計画

2011年度より第5次環境中期計画をスタートさせました。「製品・サービスを機軸とした環境経営」をより一層強化・推進して参ります。第5次環境中期計画では、特に「地球温暖化防止」に注力しています。製品・受託試験・プロセスそれぞれの分野でCO₂排出量削減に取り組んでいます。

さらに、生物多様性保全への取り組みとして、設立15年をむかえる公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」の充実化と、「環境保全活動・環境教育推進法」に基づく「人材認定等事業」である「みどりの学校」の拡充を進めていきます。

2011年度 目的・目標

	目的・目標テーマ	環境目的 (2011~2013年度)	2011年度			
			環境目標	実績	評価	
1	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 製品・受託試験・プロセス(生産部門・事務部門)でCO₂排出量を削減します 削減 7,000t以上 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減2,700t以上 	2,772t	○	
			<ul style="list-style-type: none"> 省エネ製品・省エネ改造サービスの提供で、お客さまでのCO₂排出量を2,400t以上削減します 	2,235t	△	
			製品・改造	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ30%以上の新製品を3機種発売します 	3機種発売	○
				<ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネル試験用の特殊装置を省エネ30%以上に提供します 	省エネ47%	◎
				<ul style="list-style-type: none"> 既にお客さまにて使用されている恒温恒湿器を省エネ60%に改造するサービスを開始します 	省エネ58%	○
			<ul style="list-style-type: none"> 受託試験所の省エネを進め、CO₂排出量を100t以上削減します 	117t	○	
			<ul style="list-style-type: none"> 生産部門・事務部門にてCO₂排出量を200t以上削減します 	419t	◎	
2	生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 160件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による累積助成件数を136件以上にします 	138件	○	
		<ul style="list-style-type: none"> 「みどりの学校」を充実し、「ゴーヤ先生養成セミナー」による環境教育と啓発を推進します 累積受講生 750名以上※1 	<ul style="list-style-type: none"> 「みどりの学校」を充実し、「ゴーヤ先生養成セミナー」の累積受講生を200名以上とします 	541名	◎	
3	汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品をRoHS規制対応品とします 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品2機種においてRoHS非対応部品や素材を明らかにしたうえで、可能な範囲でRoHS対応します 	ほぼ予定通り進捗	○	
		<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準に基づく部品調達率80%以上を維持します 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準に基づく部品調達率80%以上を維持します 	調達率86%	○	
4	循環型社会の表現に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 国内においてゼロエミッションを実現する事業所を増やします (現在の24事業所すべて達成)※1 	<ul style="list-style-type: none"> 国内においてゼロエミッションを実現する事業所を1つ増やします 	3事業所増加	◎	
		<ul style="list-style-type: none"> 製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収200台以上 	<ul style="list-style-type: none"> 製品リサイクルサービスにて回収した製品の有効利用方法を開発します 	回収100台	○	
5	環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 設計・事務部門で、事務用紙使用量を削減します 削減20万枚以上 	<ul style="list-style-type: none"> 設計・事務部門で、1.7万枚の事務用紙使用量を削減します 	2.5万枚削減	◎	

※1 2011年度実績において2013年度目標を達成しましたので、目標値を上方修正しました。

2011年度・報告と2012年度・環境目標

2011年度は、第5次環境中期計画のスタートの年としてほぼ順調に目標を達成できました。その中でも、「生産・事務部門におけるCO₂排出量削減」、「みどりの学校の取り組み」、「ゼロエミッション事業所の増加」については目標を大幅に超えて達成いたしました。取扱説明書の電子化を中心とした事務用紙削減の取り組みも目標を大幅に達成していますが、受注品増加に伴い設計図面などの技術資料に使用する用紙が

増えたため、結果として事務用紙総量が昨年より約2% (13万枚) 増えました。

2012年度は、特に「省エネ製品・省エネ改造サービスの提供で、お客さまのCO₂排出量削減」に注力していきます。

電力の需給バランスが大きく崩れ、節電への取り組みが強く求められるなか、省電力・節電の有効な方法としてお客さまへの提案を進めてまいります。

2012年度 目的・目標

	目的・目標テーマ	環境目的 (2011~2013年度)	2012年度	
			環境目標	
1	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> ●製品・受託試験・プロセス (生産部門・事務部門) でCO₂排出量を削減します 削減 7,000t以上 	●CO ₂ 排出量削減5,200t以上	
			●省エネ製品・省エネ改造サービスの提供で、お客さまでのCO ₂ 排出量を4,630t以上削減します	
			製品	●環境配慮製品として新製品1機種の開発を完了します
			●昨年の成果の活用と新たな施策によって受託試験所の省エネを進め、CO ₂ 排出量を170t以上削減します	
			●昨年の成果の活用と新たな施策によって生産部門・事務部門にてCO ₂ 排出量を400t以上削減します	
2	生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> ●公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 160件以上 	●公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による累積助成件数を148件以上にします	
		<ul style="list-style-type: none"> ●「みどりの学校」を充実し、「ゴーヤ先生養成セミナー」による環境教育と啓発を推進します 累積受講生 750名以上 	●「みどりの学校」を充実し、「ゴーヤ先生養成セミナー」の累積受講生を650名以上とします	
3	汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州向け製品をRoHS規制対応品とします 	●4機種をRoHS規制対応品とすべく進めます	
		<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン調達基準に基づく部品調達率80%以上を維持します 	●グリーン調達基準に基づく部品調達率80%以上を維持します	
4	循環型社会の実現に寄与	<ul style="list-style-type: none"> ●国内においてゼロエミッションを実現する事業所を増やします (現在の24事業所すべて達成) 	●国内においてゼロエミッションを実現する事業所を2つ増やします	
		<ul style="list-style-type: none"> ●製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収200台以上 	●製品リサイクルサービスを充実し、回収台数150台以上とします	
5	環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ●設計・事務部門で、事務用紙使用量を削減します 削減20万枚以上 	●設計・事務部門で、10万枚の事務用紙使用量を削減します	

環境に配慮した製品

エスペックは、「環境配慮開発設計ガイドライン」を制定し、製品の省エネはもとより、リサイクルや化学物質の適正使用など総合的な視点から環境配慮型製品の開発・提供を進めています。

環境配慮型製品創出への取り組み

環境に配慮した製品の提供を通じて、お客さま先での環境負荷低減に努めています。

製品開発の基本的な考え方

当社では、早くから地球環境保全に関心を持ち、製品の運転時の消費電力量低減や化学物質の適正使用、製品廃棄時における環境負荷低減などの問題に取り組んできました。その製品開発の姿勢は現在へと受け継がれ、当社の主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的に行っています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。20年以上前に初版を制定以来、時代とともに改訂を重ね安全・品質・価格・環境・納期のすべてに満足する製品を開発することを基本にしています。これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

リサイクルへの取り組み

当社製品は、金属材料と樹脂材料で構成しており、廃棄の際の分別が困難で、廃棄物処分場に負担をかけています。開発段階から製品のリサイクルを考え、

- 解体・分別しやすい構造
- 樹脂部分の材質マーキングなどを新製品・モデルチェンジ品に順次適用しています。

冷媒フロンへの取り組み

当社では、1995年のCFCフロン全廃規制に先駆け、1994年にCFCフロンを製品・工場から排除。2000年には、当社製品の冷凍回路のHFCフロンへの転換を完了させています。

化学物質の適正使用

危険有害化学物質排除に向けて、自主的にRoHS指令対応部品への代替化を進めています。

危険有害化学物質排除に向けて

製品設計にあたり使用禁止物質を指定し、有害物質の使用を削減してきました。

RoHS指令における6品目の有害物質については、2012年3月末現在、当社製品は規制の対象製品ではありませんが、2014年度から自主的にRoHS対応製品を提供できるように進めています。

PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)への対応

当社では、約400種類の危険有害化学物質を使用しています(当社基準に基づく選定)。これらに対し、MSDSの配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えの促進など適正な管理を実施しています。化学物質の移動量管理については、自主管理基準で1kg以上を集計単位として管理しています。2010年度、報告義務のある1t以上の取扱量となる物質はありませんでした。

アスベスト対応

当社では、過去の製品において断熱材やパッキンの一部にアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までにすべての製品においてアスベスト含有部材の使用を取り止めております。

従来から当社製品をご利用いただいているお客さまに対しては、当社製品のアスベストに関する情報を、ホームページや個別対応にて積極的に情報公開しています。

環境配慮型製品

製品の環境性能をお客さまに
分かりやすくお伝えするため、
製品への環境ラベル表示をしています。

グリーンプロダクトラベル

2009年4月、環境配慮型製品の開発促進、製品に関する環境情報の積極的な公開を目指し、当社が定める環境配慮認定基準を満たした製品を「グリーンプロダクト」と認定し、環境ラベルを貼付する「グリーンプロダクトラベル」制度を開始しました。

「グリーンプロダクトラベル」は、国際標準化機構 (ISO) で定められた環境ラベルのうち、自己宣言型 (タイプII) の環境ラベル (ISO/JISQ 14021) に相当するものです。「グリーンプロダクトラベル」の認定は、環境管理部が「グリーンプロダクトラベル」認定基準を満たしているか否かによって審査・承認し、貼付可否の判断を行います。



グリーンプロダクトラベル認定基準

<判断対象範囲>

2009年4月以降に国内向けに発売される

- モデルチェンジ製品、シリーズ化製品、新規製品
- 現行機種種の改善・改良品
- 個別受注対応品

<認定基準>

グリーンプロダクトラベルを認定する際の評価基準は、従来製品との消費電力を比較し、製品ごとに定める当社指定運転パターンにおいて、従来比15%以上の省エネを達成していること。

2011年度グリーンプロダクト認定製品

● プラチナスJシリーズ 恒温(恒湿)器

新冷凍システム (特許出願中) を採用。新開発の Smart R&D (冷凍&除湿) システムを搭載し、省エネルギーと高信頼性を実現しました。

省エネ率
最大 **70%**

※指定運転パターン



● 冷熱衝撃装置 TSAシリーズ

冷凍回路の効率化と、エコ運転機能の予冷・予熱開始時間設定を自動化することにより、消費電力を大幅に低減しました。

省エネ率
最大 **50%**

※指定運転パターン



● 恒温(恒湿)室 ビルドインチャンバー/Eシリーズ

DCインバータ冷凍機による周波数制御と電子膨張弁によるパルス制御の組み合わせにより、消費電力を大幅に低減しました。

省エネ率
最大 **60%**

※指定運転パターン



※ 各製品の型式ごとの消費電力および従来比省エネ率については当社ホームページをご覧ください。

環境に配慮した工程

エスペックでは、事業活動のすべてのプロセスにおいて、環境に配慮しています。各拠点・部門で自分たちにできることを主体的に考え、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。

事業活動における環境配慮の取り組み

幅広い範囲で環境負荷低減に向けた改善を進めています。

サービスでの取り組み

●製品回収

環境大臣より広域認定制度の認定を受け、「製品リサイクルサービス」を開始しました。このサービスは、お客さま先で使用済みとなった当社の環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収し、再資源化するものです。これにより、お客さまの廃棄手続きにかかる負担の軽減を図るとともに、廃棄物を適正にリサイクル処理していきます。2011年度は使用済み製品を100台回収しました。

●フロン回収

1995年度から修理・廃棄時のフロン回収を行っています。「フロン回収・破壊法」に基づく第一種フロン類回収業登録を全国の自治体にて行っています。回収した冷媒フロンは、フロン類破壊処理業者にて高温プラズマ破壊等の処理を行い無害化します。これらの回収量は、約37t(2012年3月現在累計)にもおよびます。

■フロン回収量



物流での取り組み

●資材調達時の取り組み

取引先さまと共同して資材・部品納入に伴う梱包材、緩衝材を削減するため、通い箱化を進めています。また、緩衝材などは、社内で再使用する取り組みにより、廃プラスチックの量を削減することができました。

●製品輸送時の取り組み

地球温暖化を防ぐためにモーダルシフト(鉄道輸送の活用)を始めています。大阪を起点に、北海道、東北、九州、東京といった長距離輸送において、トラック輸送から貨物輸送への切り替えを行っています。関係各社のご協力のもと2011年度の1年間で約36t相当、累計で約119t相当のCO₂削減効果を得ることができました。

事業所での取り組み

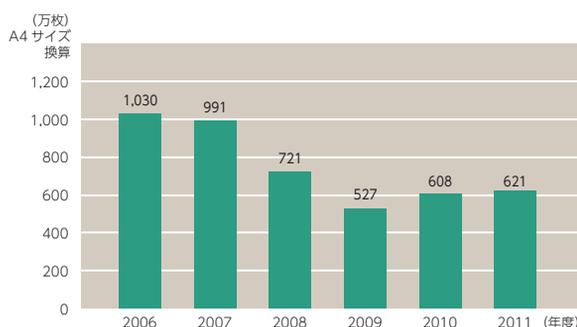
●ゼロエミッションへの挑戦

各事業所におけるゼロエミッション(リサイクル率99%以上)を目指しています。2012年3月現在、全24事業所のうち、約9割にあたる22事業所においてゼロエミッションを達成しました。

●事務用紙の削減

大切な森林資源を守るために、事業所における紙の削減に取り組んでいます。2011年度は、受注増や新製品開発の影響などにより、設計部門を中心に事務用紙の購入量は増加しましたが、引き続き取扱説明書のCD-ROM化およびDVD化などを進め、2010年度608万枚から約13万枚(2%)増の621万枚に止めました。

■事務用紙購入量



●共有車のガソリン削減

共有車の使用に伴うCO₂の排出量は全体の約1割を占めています。公共交通機関の利用、低燃費車への切り替え、エコ運転の推進により、受注増の影響を打ち消しガソリン使用量は、341kℓと昨年より削減することができました。

社会からの評価

環境への取り組みに対する評価

当社の取り組みに対して、
多方面からご評価をいただきました。

第8回「エコプロダクツ大賞」

審査委員長特別賞(奨励賞)を受賞

当グループ会社のエスペックミックが開発製造した「チガヤマット(張芝タイプ)」が、第8回エコプロダクツ大賞エコプロダクツ部門、審査委員長特別賞(奨励賞)を受賞しました。日本在来の多年生植物チガヤを使用したチガヤマットは、乾燥や冠水に強い堤防や道路などの斜面に施工することで浸食を防ぐことができます。さらに、野生草花の混生や外来種の侵入を抑えることができるため、生物多様性の保全に貢献できます。2011年12月、環境負荷低減に配慮した製品として表彰されました。



チガヤマット

環境経営度調査

日本経済新聞社主催の「2011年度環境経営度調査」で、65位に評価されました。この調査は、企業の環境対策を総合的に評価することを目的に、各企業のアンケート結果をもとに「環境経営度スコア」を作成し、日本経済新聞がランキング形式で紙面発表しているものです。2011年度は、経営推進体制、資源循環、温暖化対策で評価され総合ポイントはアップしましたが、順位では2位下がる結果となりました。

■ 環境経営度調査実績

年度	ランク
2011年度	65位
2010年度	63位
2009年度	70位
2008年度	101位
2007年度	86位

eco japan cup 2011

「カルチャー部門エコミュージック審査員応援賞」受賞

環境省・総務省などが主催するeco japan cup 2011において、当社社員と福知山市民による音楽ユニット「ゴーヤキャンディーズ」が、「カルチャー部門エコミュージック審査員応援賞」を受賞しました。「ゴーヤキャンディーズ」はゴーヤを使ったみどりのカーテンを普及するためにオリジナルソングやダンスを創作し、保育所や小学校でこれを披露。オリジナルキャラクターゴーヤ先生も加わった、ミュージックとダンスによる楽しい地球温暖化防止活動を各地に広めたことが評価されました。



eco検定アワード2011「エコピープル大賞」を受賞

東京商工会議所が主催するeco検定アワード2011において、当社の環境管理部 土田真奈見氏が、「エコピープル大賞」を受賞しました。ゴーヤを使ったみどりのカーテン普及活動が評価されました。

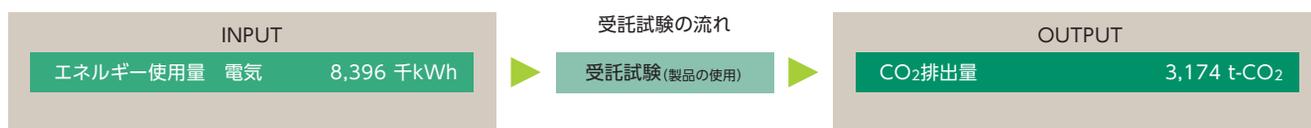
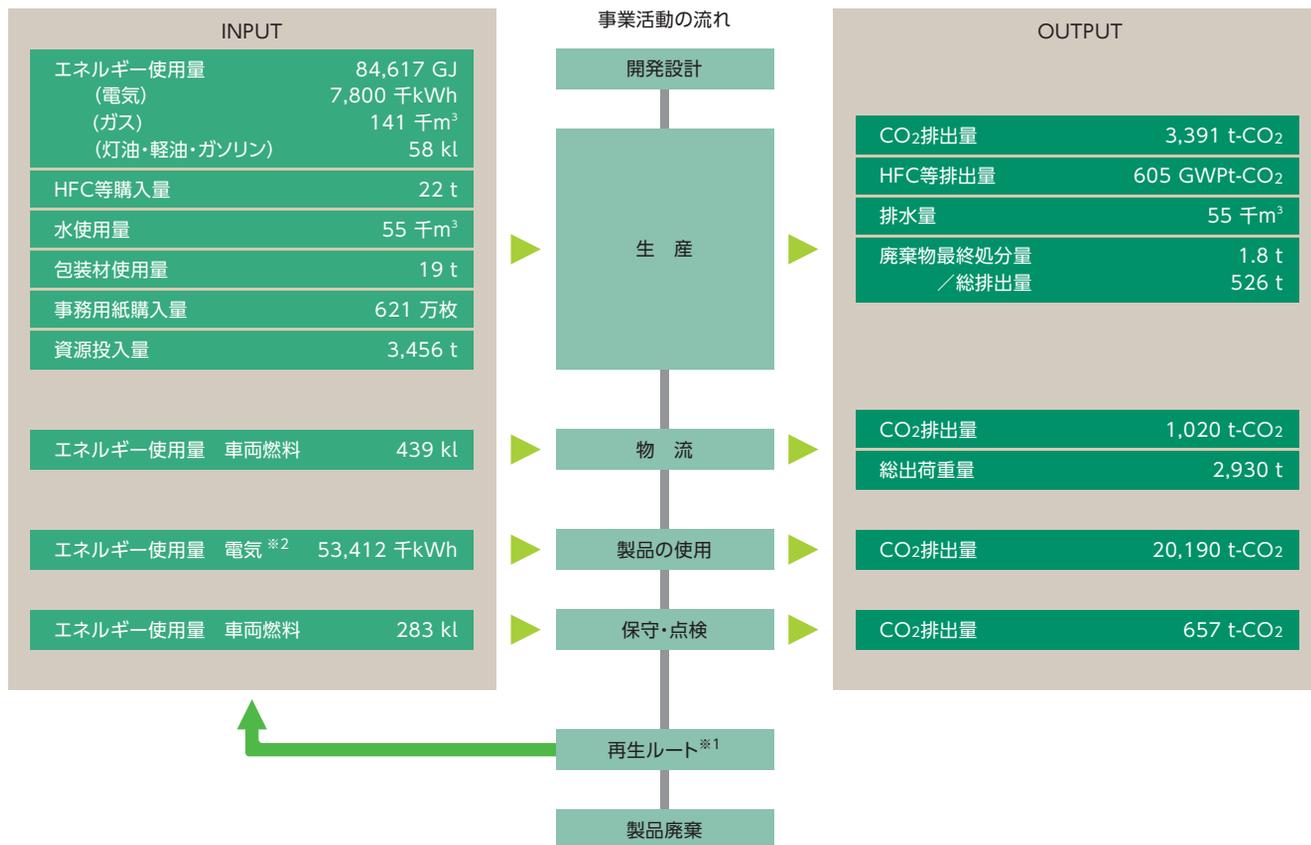


● 最近の受賞歴

- 2010年11月 大分県緑のカーテンコンテスト部門賞
- 2010年 6月 兵庫県電力利用合理化推進協議会 会長賞
- 2009年 6月 兵庫県環境にやさしい事業者賞
- 2009年 5月 日本ビオトープ協会顕彰委員長賞

事業活動のマテリアルバランス

■ 2011年度実績



※1 エスベック製品リサイクルサービス

※2 製品の使用に伴うエネルギーの使用は2011年度主力製品出荷実績からの試算

■ 算出根拠

換算係数	熱量換算	CO ₂ 換算
①電力	千kWh=9.82 GJ	千kWh=0.378 t-CO ₂
②長田野ガス	千m ³ =45.0 GJ	千m ³ =2.29 t-CO ₂
③都市ガス	千m ³ =41.1 GJ	千m ³ =2.11 t-CO ₂
④LPガス	千m ³ =100 GJ	千m ³ =5.98 t-CO ₂
⑤灯油	1kl=36.7 GJ	1kl=2.49 t-CO ₂
⑥軽油	1kl=38.2 GJ	1kl=2.62 t-CO ₂
⑦ガソリン	1kl=34.6 GJ	1kl=2.32 t-CO ₂

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)を参考に設定

実績データ

■ サイト別データ(2011年度実績)

	本 社	福知山工場	宇都宮 テクノ コンプレックス	神戸R&D センター	大阪オフィス	全国の営業所・ 事業所計 17事業所合計	豊田試験所	刈谷試験所	ISO14001 一括取得対象 24事業所
地域区分	商業地域	工業専用地域	工業専用地域	準工業地域	準工業地域	—	—	—	—
主な業務・生産物	環境試験装置・ 電子デバイス装置 の販売、開発、設計 ならびに資材・ 部品の購買業務	環境試験装置・ 電子デバイス装置 の製造	環境試験装置・電子 デバイス装置等の販売、 メンテナンス(点検・保守) 受託試験 製品レンタル	技術開発拠点 および受託試験	環境試験装置・ 電子デバイス装置 等の販売、 メンテナンス (点検・保守)	環境試験装置・ 電子デバイス装置 等の販売、 メンテナンス (点検・保守)	受託試験 製品レンタル	受託試験 製品レンタル	—
排出物の発生量(総量)*	10.4 t	375.0 t	27.2 t	22.4 t	16.6 t	89.7 t	1.3 t	0.1 t	526.1 t
産業廃棄物量	0.1 t	76.5 t	11.9 t	20.6 t	9.5 t	59.5 t	—	—	168.6 t
事業系一般廃棄物量	10.3 t	63.8 t	2.0 t	0.6 t	1.1 t	7.2 t	1.2 t	0.1 t	85.0 t
有価物	0.0 t	233.2 t	13.3 t	1.3 t	6.1 t	22.8 t	—	0.0 t	270.6 t
電力	429 千kWh	5,263 千kWh	2,175 千kWh	2,642 千kWh	137 千kWh	334 千kWh	4,035 千kWh	1,182 千kWh	16,196 千kWh
事務用紙購入量	148 万枚	234 万枚	8 万枚	22 万枚	24 万枚	179 万枚	5 万枚	0.3 万枚	621 万枚
ガス使用量	40,975 m ³	56,201 m ³	—	42,157 m ³	23 m ³	1,466 m ³	—	9 m ³	140,831 m ³
社有車保有台数	7 台	5 台	16 台	3 台	26 台	137 台	3 台	—	197 台
うち、ハイブリッドカー	1 台	2 台	4 台	1 台	2 台	13 台	1 台	—	24 台
燃料使用量(ガソリン)	14 kl	5 kl	22 kl	3 kl	46 kl	249 kl	2 kl	—	341 kl
走行距離	190,142 km	85,963 km	277,847 km	44,126 km	567,217 km	2,870,311 km	31,146 km	—	4,066,752 km
順法への対応	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合
地域からのクレームなど	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

* お客さま先での作業時発生分を含む

■ 2011年度 全社PRTR実績

(単位:t)

第1種指定化学物質の名称	トルエン	キシレン	ヒドラジン
第1種指定化学物質の号番号	300	80	333
年間取扱量	0.011	0.002	0.013
製品への含有分(自主測定項目)	—	—	—
リサイクル分(売却分)(自主測定項目)	—	—	—
排出量	イ) 大気への年間排出量	0.011	0.002
	ロ) 公共用水域への年間排出量	—	—
	ハ) 当該事業所における土壌への排出 二)以外	—	—
	ニ) 当該事業所における埋立処分	—	—
移動量	イ) 下水道への移動	—	0.013
	ロ) 当該事業所の外への移動 イ)以外	—	—

環境会計

■ 2011年度環境会計

集計範囲：エスペック株式会社

対象期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日

■ 環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組みの内容	2010年度		2011年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）		9,450	32,760	68,306	39,574
内訳	①公害防止コスト	—	230	—	149
	②地球環境保全コスト	9,450	22,647	68,306	28,590
	③資源循環コスト	—	9,882	—	10,835
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）		—	—	—	—
(3) 管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）	ISO14001運用経費	—	87,368	—	89,646
(4) 研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト）	環境配慮型製品・技術の開発	—	661,574	—	819,140
(5) 社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）		—	5,577	—	3,011
(6) 環境損傷に対応するコスト（環境損傷コスト）		—	—	—	—
合計		9,450	787,279	68,306	951,371

(単位:千円)

項目	2010年度	2011年度
当該期間の投資額の総額	1,752,416	540,785
当該期間の研究開発費の総額	1,073,827	1,341,249

■ 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

効果の内容		金額
収益	リサイクルにより得られた収入額	6,954
費用削減	省エネルギーによる費用削減	-11,945

■ 環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を表す指標		
	指標の分類	指標の値	
		2010年度	2011年度
(1) 事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用	2010年度	2011年度
	電力消費量(千kWh)	5,876	6,672
	削減量(対前年比)(千kWh)	-8.3	-796.4
	原単位(千kWh/億円)	26.1	27.1
	原単位での削減率(対前年比)(%)	29.1	-3.9
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物の排出	2010年度	2011年度
	発生総量(t)	2.5	1.8
	削減量(対前年比)(t)	0.1	0.7
	原単位(kg/億円)	11.1	7.2
	原単位での削減率(対前年比)(%)	31.9	35.1
	売上高(億円)	224.9	245.8

注1. -付きの値は増加分

注2. 電力は、生産部門+事務所電力の合計

注3. 廃棄物は、事業所内で発生した埋立廃棄物の合計

会社概要 (平成24年3月31日現在)

創業	昭和22年(1947年)7月25日
設立	昭和29年(1954年)1月13日
資本金	68億9,500万円
証券市場	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部
発行済株式総数	23,260,372株
従業員数	1,339名(連結) 858名(単体)

営業概況 (平成24年3月期)

	(単位:百万円)	
	連結	単体
売上高	31,906	24,582
営業利益	1,828	1,146
経常利益	2,076	1,608
当期純利益	1,929	1,736
総資産	38,628	35,366
純資産	29,050	27,843

事業所 (平成24年4月1日現在)

本社
530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500

首都圏オフィス
105-0004 東京都港区新橋5-14-10
新橋スクエアビル6F
Tel:03-6402-3591 Fax:03-6402-3594

大阪オフィス
572-0072 大阪府寝屋川市太間東町15-8
Tel:072-834-1191 Fax:072-834-7755

宇都宮テクノコンプレックス
321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
Tel:028-667-8730 Fax:028-667-8733

神戸R&Dセンター
651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
Tel:078-951-0960 Fax:078-951-0967

福知山工場
620-0853 京都府福知山市長田野町1-7
Tel:0773-27-3131 Fax:0773-27-1132

仙台営業所
981-3135 仙台市泉区八乙女中央2-2-22
Tel:022-218-1891 Fax:022-218-1894

つくば営業所
305-0035 茨城県つくば市松代1-11-10
Tel:029-854-7805 Fax:029-854-7785

熊谷営業所
360-0833 埼玉県熊谷市広瀬240-3
Tel:048-520-2360 Fax:048-525-7865

西東京営業所
186-0011 東京都国立市谷保6049
Tel:042-501-2571 Fax:042-501-2573

静岡営業所
422-8036 静岡市駿河区敷地2-26-10
Tel:054-237-8000 Fax:054-238-3441

名古屋営業所
465-0095 名古屋市名東区高社2-250
Tel:052-777-2551 Fax:052-777-2575

金沢営業所
920-8203 金沢市鞍月3-115
Tel:076-268-1891 Fax:076-268-1893

滋賀営業所
520-3234 滋賀県湖南市中央1-44-1
市兵衛ビル1F
Tel:0748-72-5077 Fax:0748-72-5070

広島営業所
731-0103 広島市安佐南区緑井1-12-25
Tel:082-830-5211 Fax:082-876-5050

福岡営業所
812-0006 福岡市博多区上牟田1-28-16
コスモプレインビルE室
Tel:092-471-0932 Fax:092-474-3500

東京サービスプランチ
146-0083 東京都大田区千鳥1-11-4
Tel:03-3752-8601 Fax:03-3752-8625

厚木サービスプランチ
259-1117 神奈川県伊勢原市東成瀬36-5
Tel:0463-94-9433 Fax:0463-94-6542

津サービスプランチ
514-0104 津市栗真小川町620
Tel:059-233-5400 Fax:059-233-5411

兵庫サービスプランチ
674-0051 兵庫県明石市大久保町大窪926-1
Tel:078-938-1913 Fax:078-938-1914

新居浜サービスプランチ
792-0812 愛媛県新居浜市坂井町1-1-32
Tel:0897-31-3160 Fax:0897-36-3180

宇都宮試験所
321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
(宇都宮テクノコンプレックス内)
Tel:028-667-8735 Fax:028-667-8738

豊田試験所
471-0844 愛知県豊田市聖心町3-44-1
Tel:0565-25-3364 Fax:0565-25-3365

刈谷試験所
448-0034 愛知県刈谷市神明町1-3
Tel:0566-62-8380 Fax:0566-62-8385

神戸試験所
651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
(神戸R&Dセンター内)
Tel:078-951-0961 Fax:078-951-0967

エスベックグループ〈国内〉

(平成24年4月1日現在)

エスベックテクノ株式会社
658-0053 神戸市東灘区住吉宮町5-10-18
Tel:078-811-3211 Fax:078-841-8329

エスベック九州株式会社
802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-6-15
Tel:093-941-1731 Fax:093-921-2822

エスベックミック株式会社
480-0138 愛知県丹羽郡大口町大御堂1-233-1
Tel:0587-95-6369 Fax:0587-95-4833

エスベックグループ〈海外〉

(平成24年4月1日現在)

ESPEC NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)
4141 Central Parkway, Hudsonville, MI 49426, U.S.A.
Tel:(1) 616-896-6100 Fax:(1) 616-896-6150

ESPEC EUROPE GmbH (ドイツ)
Dachauer Strasse 11, D-80335, München, Germany
Tel:(49) 89-1893-963-0 Fax:(49) 89-1893-963-79

SHANGHAI ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT CORP. (中国)
1518 Hao, Hua xin Zhen Hua zhi Road, Qing pu Qu, Shanghai, 201708, P.R. China
Tel:(86) 21-69791178 Fax:(86) 21-69791213

GUANGZHOU ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT CO., Ltd. (中国)
Yongfa Avenue 6, Huadu Qu, Guangzhou, Guangdong-province, 510800, P.R. China
Tel:(86) 20-86881537 Fax:(86) 20-86881530

ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)
F5, ShenHua Financial Building, NO 1 NingBo Road, Huangpu District Shanghai, 200002, P.R. China
Tel:(86) 21-51036677 Fax:(86) 21-63372237

ESPEC TEST TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)
Room 106, Building 8, No. 3000 Longdong Avenue, Pudong New Area, Shanghai 201203, P.R. China
Tel:(86) 21-68798008 Fax:(86) 21-68798088

ESPEC (CHINA) LIMITED (香港)
Suite 618, 6th F, Ocean Centre, Harbour City, Kowloon, Hong Kong
Tel:(852) 2620-0830 Fax:(852) 2620-0788

ESPEC KOREA CORP. (韓国)
452-3, Hyeongok-Ri, Chongbuk-Myeon, Pyeongtaek-City, Gyeonggi-do 451-831, Korea
Tel:(82) 31-686-8523 Fax:(82) 31-686-8526

ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. (マレーシア)
No.10-1, Jalan Dagang SB 4/2, Taman Sungai Besi Indah, 43300, Seri Kembangan, Selangor Darul Ehsan Malaysia
Tel:(60) 3-8945-1377 Fax:(60) 3-8945-1287

■ CSRレポート企画・編集発行

エスベック株式会社 経営戦略部 ブランド企画グループ
CSRレポート編集委員会

■ CSRレポートについてのお問い合わせ窓口

エスベック株式会社 総務人事部 総務グループ
Tel:06-6358-5005 Fax:06-6358-6382
E-Mail:csr@espec.co.jp

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500
<http://www.espec.co.jp/>

未来が変わる。日本が変わる。
チャレンジ 25
エスペックは地球温暖化防止国民運動、
チャレンジ25キャンペーンに参加しています。

